



## 令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイネックス

コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上村高城

TEL 06-6766-3333

定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日

配当支払開始予定日

令和6年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	15,390	7.7	504	4.2	603	9.8	377	20.7
5年3月期	14,293	0.9	484	6.7	549	11.9	312	12.3

（注）包括利益 6年3月期 421百万円（35.9%） 5年3月期 310百万円（3.4%）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
6年3月期	67	33	—	—	4.9	4.1	3.3			
5年3月期	55	79	—	—	4.2	3.8	3.4			

（参考）持分法投資損益 6年3月期 ー百万円 5年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
6年3月期	14,942	7,859	52.6	1,401.54				
5年3月期	14,426	7,508	52.0	1,338.90				

（参考）自己資本 6年3月期 7,859百万円 5年3月期 7,508百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	578	△117	△349	4,761				
5年3月期	580	89	△320	4,599				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
5年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	22.4	0.9
6年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	22.3	1.1
7年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00		21.6	

### 3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,500	0.7	550	9.0	610	1.1	390	3.3	69	54

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

6年3月期	6,470,660株	5年3月期	6,470,660株
6年3月期	862,677株	5年3月期	862,677株
6年3月期	5,607,983株	5年3月期	5,607,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	8,840	3.7	459	10.1	567	16.0	375	30.7
5年3月期	8,529	4.7	417	12.5	489	16.5	287	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	67.00	—
5年3月期	51.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
6年3月期	13,640		7,561		55.4		1,348.29	
5年3月期	13,413		7,203		53.7		1,284.43	

(参考) 自己資本 6年3月期 7,561百万円 5年3月期 7,203百万円

2. 令和7年3月期の個別業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,100	2.9	580	2.1	380	1.1	67.76	

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、メディア事業における行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置が順調に推移し、また、ロジスティクス事業におけるDMソリューション事業の取引拡大もあり、売上高は対前期比7.7%増の153億90百万円、営業利益は対前期比4.2%増の5億4百万円、経常利益は営業外の収益もあり対前期比9.8%増の6億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期比20.7%増の3億77百万円となりました。

個別決算の業績につきましては、売上高は対前期比3.7%増の88億40百万円、営業利益は対前期比10.1%増の4億59百万円、経常利益は対前期比16.0%増の5億67百万円、当期純利益は対前期比30.7%増の3億75百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### イ. メディア事業

メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、埼玉県所沢市や三重県津市などで改訂版を発行するとともに、埼玉県久喜市や愛知県刈谷市などで新たに発行するなど、当連結会計年度において、206の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,090、同じく改訂版を含めた発行版数は通算2,572、同じく発行部数は通算約1億3,000万部となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空家問題の解決に向けた空家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタル・トランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、当連結会計年度において、大分県大分市と協働でイオンパークプレイス大分に設置、また福岡県飯塚市と協働でゆめタウン飯塚に設置するなど大型商業施設61箇所に設置するとともに、福岡県筑紫野市、長崎県松浦市の庁舎内や秋田県三種町の砂丘温泉ゆめろんなどの自治体関連施設11箇所に設置した結果、当連結会計年度合計72箇所、事業開始以来通算277箇所となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当連結会計年度において新たに三重県津市、山形県新庄市と構築に関する協定を締結し、山口県下関市と『わが街ポータルしものせき（通称「しもしもっ！」）』、青森県三沢市と『わが街ポータルみさわ（通称「みーなび」）』、沖縄県石垣市と『わが街ポータルいしがき（通称「じょーとーいしがき」）』を各々公開し、令和4年2月の事業開始以来、通算13自治体と協定を締結し、11自治体の『わが街ポータル』を公開いたしました。

以上の結果、メディア事業の外部顧客への売上高は対前期比7.9%増の72億12百万円、セグメント利益は対前期比8.7%増の12億81百万円となりました。

#### ロ. ICT事業

ICT事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス『AIチャットボット』の導入を進めており、事業開始以来の契約自治体数は通算117となりました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、納期の短縮や販路の拡大を進めました。ふるさと納税支援事業は、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組む、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。

民間企業向けサービスでは、Googleビジネスプロフィール『わが街Mapping』の販売に取り組むとともに、子会社株式会社バックによるシステム開発支援、令和5年5月に連結子会社化した株式会社ナインによるデジタルコンテンツの企画・開発・制作も展開いたしました。

以上の結果、ICT事業の業績は、株式会社スマートバリューとの事業提携解消によるCMS型ホームページ再構築等サービス販売の縮小もあり、外部顧客への売上高は対前期比6.6%減の19億94百万円となり、セグメント利益は対前期比44.0%減の90百万円となりました。

## ハ. ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、また、他社メール便サービス終了にともなう流入もあり、ポスティング事業も既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前期比18.6%増の51億83百万円、セグメント利益は対前期比20.4%増の52百万円となりました。

## ニ. ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努めましたが、当連結会計年度は新規開業支援案件が前連結会計年度に比べ減少したため、外部顧客への売上高は対前期比10.1%減の9億21百万円、セグメント利益は、対前期比28.3%減の20百万円となりました。

## ホ. 投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前期比2.7%減の79百万円、セグメント利益は対前期比0.9%増の52百万円となりました。

(単位：百万円)

セグメント区分	外部顧客への売上高	
	令和5年3月期	令和6年3月期
メディア事業	6,681	7,212
出版系メディア	6,131	6,371
デジタル系メディア	549	840
ICT事業	2,136	1,994
ロジスティクス事業	4,369	5,183
ヘルスケア事業	1,024	921
投資事業	81	79
合計	14,293	15,390

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、149億42百万円となり、前連結会計年度末比5億15百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金の増加額2億17百万円、現金及び預金の増加額1億59百万円、保険積立金の増加額76百万円、リース資産の増加額67百万円等によるものであります。

負債は70億82百万円となり、前連結会計年度末比1億64百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加額1億21百万円、前受金の増加額76百万円、リース債務の増加額76百万円（1年内返済予定のもの含む）等に対し、長期借入金の減少額1億70百万円（1年内返済予定のもの含む）等によるものであります。

なお、純資産は78億59百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し52.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、47億61百万円と、前連結会計年度末に比べ、1億62百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億78百万円（対前期比0.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億18百万円、減価償却費2億17百万円、仕入債務の増加額1億18百万円等の収入に対し、法人税等の支払額2億30百万円、売上債権の増加額2億9百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億17百万円（前期は89百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出9億52百万円、投資有価証券の取得による支出5億34百万円、有形固定資産の取得による支出2億51百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入9億55百万円、投資有価証券の償還による収入6億60百万円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億49百万円（対前期比9.0%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億35百万円、配当金の支払額69百万円等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、少子高齢化や人口減少などによる地方経済の衰退、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち官民協働の理念に則り民間活力を導入し、地域行政情報誌『わが街事典』など、公共の領域において新たな事業の創造により、官民協働で地方創生支援に取り組んでおります。

官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験の異分子結合により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが生まれ、人口急減、超高齢化に対し、地域が自律的で持続的な社会を創生し、よって地方創生が実現すると考えられます。

当社グループは、サステナブルな地域社会を実現するとともに、Society5.0や通信5Gなど、あらゆる分野で生じているデジタル・トランスフォーメーション（DX）に対応するため、官民協働事業およびDXを推進する地方創生プラットフォーム構想により、地方自治体や地域事業者のプロモーションやDX化を支援する多種多様なサービスを提供し、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指してまいります。よって地方の経済活性化、財政健全化を実現し、日本再生に寄与してまいり所存であります。

あわせて、利益を確保する体制を構築するため、人的資本への投資により、ひとりひとりの社員の能力や生産性を高めるとともに、一層の原価低減、経費削減に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、ガバナンス体制のより一層の充実をはかってまいります。

さらに、当社グループの事業とシナジー効果が期待される企業とのアライアンスやM&Aを検討、実施し、事業領域の拡大をはかり、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が155億円、営業利益が5億50百万円、経常利益が6億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億90百万円を予想しております。

また、個別業績予想は、売上高が91億円、経常利益が5億80百万円、当期純利益は3億80百万円を予想しております。

#### （5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、適切な期末配当を実施してまいります。内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当初の予定どおり1株当たり15円を予定しております。次期（令和7年3月期）の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき1株当たり15円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,260,023	5,419,469
受取手形	256	366
売掛金	1,510,693	1,728,315
有価証券	47,395	—
商品及び製品	58,811	93,601
仕掛品	23,338	16,972
原材料及び貯蔵品	36,824	17,699
未収入金	198,066	194,092
その他	147,900	144,079
貸倒引当金	△6,311	△9,725
流動資産合計	7,276,997	7,604,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,140,099	2,167,161
機械装置及び運搬具(純額)	74,234	45,881
土地	2,748,872	2,765,467
リース資産(純額)	103,779	171,579
その他(純額)	49,405	55,458
有形固定資産合計	5,116,390	5,205,548
無形固定資産		
のれん	231,216	238,549
その他	22,522	35,821
無形固定資産合計	253,738	274,370
投資その他の資産		
投資有価証券	701,829	716,383
長期貸付金	4,981	2,965
繰延税金資産	489,366	472,047
保険積立金	179,356	255,402
敷金及び保証金	259,632	265,713
その他	145,575	146,391
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	1,779,361	1,857,522
固定資産合計	7,149,491	7,337,442
資産合計	14,426,489	14,942,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,002,559	1,124,553
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	207,884	235,740
リース債務	31,895	55,422
未払法人税等	141,286	157,076
未払消費税等	95,488	82,823
賞与引当金	148,082	157,663
前受金	406,482	483,063
その他	285,335	283,770
流動負債合計	2,369,016	2,630,114
固定負債		
長期借入金	3,155,025	2,956,286
リース債務	83,803	136,553
役員退職慰労引当金	101,918	116,938
退職給付に係る負債	1,181,698	1,219,777
その他	26,471	22,835
固定負債合計	4,548,916	4,452,391
負債合計	6,917,932	7,082,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,215,974	6,523,477
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,496,871	7,804,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,384	66,443
退職給付に係る調整累計額	△2,699	△11,009
その他の包括利益累計額合計	11,684	55,433
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,508,556	7,859,808
負債純資産合計	14,426,489	14,942,314



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	14,293,621	15,390,986
売上原価	8,258,766	9,204,310
売上総利益	6,034,854	6,186,675
販売費及び一般管理費	5,550,578	5,681,961
営業利益	484,276	504,714
営業外収益		
受取利息	7,659	7,427
受取配当金	9,104	9,833
受取家賃	6,293	6,185
貸倒引当金戻入額	8,333	—
為替差益	31,493	50,936
複合金融商品評価益	—	37,427
保険解約返戻金	33,453	—
その他	15,653	18,465
営業外収益合計	111,991	130,276
営業外費用		
支払利息	15,847	15,220
複合金融商品評価損	20,601	—
投資事業組合運用損	8,859	14,143
その他	1,569	2,210
営業外費用合計	46,877	31,574
経常利益	549,390	603,415
特別利益		
固定資産売却益	2,262	17,219
特別利益合計	2,262	17,219
特別損失		
固定資産除却損	5,059	1,279
ゴルフ会員権評価損	1,363	—
減損損失	10,201	725
特別損失合計	16,624	2,004
税金等調整前当期純利益	535,028	618,630
法人税、住民税及び事業税	227,132	242,920
法人税等調整額	△4,994	△1,893
法人税等合計	222,138	241,027
当期純利益	312,889	377,603
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	312,889	377,603

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	312,889	377,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,793	52,058
退職給付に係る調整額	△7,658	△8,309
その他の包括利益合計	△2,865	43,749
包括利益	310,024	421,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,024	421,352
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,047,847	5,973,184	△516,950	7,254,081
当期変動額					
剰余金の配当			△70,099		△70,099
親会社株主に帰属する当期純利益			312,889		312,889
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	242,789	—	242,789
当期末残高	750,000	1,047,847	6,215,974	△516,950	7,496,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,590	4,958	14,549	—	7,268,631
当期変動額					
剰余金の配当					△70,099
親会社株主に帰属する当期純利益					312,889
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,793	△7,658	△2,865	—	△2,865
当期変動額合計	4,793	△7,658	△2,865	—	239,924
当期末残高	14,384	△2,699	11,684	—	7,508,556

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,047,847	6,215,974	△516,950	7,496,871
当期変動額					
剰余金の配当			△70,099		△70,099
親会社株主に帰属する当期純利益			377,603		377,603
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	307,503	—	307,503
当期末残高	750,000	1,047,847	6,523,477	△516,950	7,804,375

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,384	△2,699	11,684	—	7,508,556
当期変動額					
剰余金の配当					△70,099
親会社株主に帰属する当期純利益					377,603
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,058	△8,309	43,749	—	43,749
当期変動額合計	52,058	△8,309	43,749	—	351,252
当期末残高	66,443	△11,009	55,433	—	7,859,808

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	535,028	618,630
減価償却費	212,781	217,670
減損損失	10,201	725
のれん償却額	43,223	49,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,329	3,272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,308	15,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,958	9,581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,379	26,079
受取利息及び受取配当金	△16,764	△17,260
支払利息	15,847	15,220
為替差損益 (△は益)	△31,493	△50,936
保険解約返戻金	△33,453	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	20,601	△37,427
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,859	14,143
売上債権の増減額 (△は増加)	133,528	△209,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,746	△9,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,612	118,629
前受金の増減額 (△は減少)	73,189	76,580
その他	△88,126	△35,612
小計	816,704	805,844
利息及び配当金の受取額	17,197	17,432
利息の支払額	△15,843	△14,436
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△237,972	△230,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,086	578,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△925,001	△952,001
定期預金の払戻による収入	911,627	955,001
投資有価証券の取得による支出	△799,902	△534,402
投資有価証券の償還による収入	580,000	660,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,815
有形固定資産の取得による支出	△88,637	△251,090
有形固定資産の売却による収入	22,077	88,249
無形固定資産の取得による支出	△8,956	△13,500
貸付金の回収による収入	14,094	2,015
保険積立金の払戻による収入	442,078	—
保険積立金の積立による支出	△57,048	△70,707
その他	△426	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,906	△117,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△224,891	△235,006
配当金の支払額	△69,197	△69,927
リース債務の返済による支出	△26,606	△44,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,696	△349,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,999	50,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,297	162,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,724	4,599,022
現金及び現金同等物の期末残高	4,599,022	4,761,467

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ICT事業」、「ロジスティクス事業」、「ヘルスケア事業」、「投資事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「メディア事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』、デジタルサイネージ『わが街NAVI』や地域情報ポータルサイトの運営を行っております。

「ICT事業」は主に、やインターネット上の広告媒体を提供するほか、ふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行業業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

「ヘルスケア事業」は、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売等をおこなっております。

「投資事業」は、大阪市天王寺区、京都市東山区、京都市上京区等において不動産賃貸事業をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T 事業	ロジステ イクス 事業	ヘルスケ ア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧 客への 売上高	6,681,354	2,136,529	4,369,525	1,024,711	81,501	14,293,621	—	14,293,621
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	4,621	20,320	388,796	240	—	413,978	△413,978	—
計	6,685,975	2,156,849	4,758,321	1,024,951	81,501	14,707,599	△413,978	14,293,621
セグメン ト利益	1,178,915	161,078	43,737	28,133	52,059	1,463,923	△979,647	484,276
セグメン ト資産	1,807,894	1,714,449	1,113,040	309,692	1,129,472	6,074,546	8,351,942	14,426,489
その他の 項目								
減価償 却費	90,716	4,777	1,501	3,423	19,077	119,496	93,284	212,781
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	28,040	27,049	—	1,236	35,350	91,677	7,690	99,368

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△979,647千円には、セグメント間取引消去△6,855千円、のれんの償却額△43,223千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△929,568千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,351,942千円は、セグメント間取引消去△50,805千円及び全社資産8,402,747千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額93,284千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,690千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T 事業	ロジステ イクス 事業	ヘルスケ ア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧 客への 売上高	7,212,131	1,994,854	5,183,466	921,249	79,283	15,390,986	—	15,390,986
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	3,575	20,350	397,638	—	—	421,564	△421,564	—
計	7,215,707	2,015,205	5,581,105	921,249	79,283	15,812,551	△421,564	15,390,986
セグメン ト利益	1,281,230	90,200	52,647	20,170	52,503	1,496,752	△992,037	504,714
セグメン ト資産	1,827,122	1,793,290	1,291,303	331,529	1,066,634	6,309,880	8,632,433	14,942,314
その他の 項目								
減価償 却費	85,055	16,192	1,646	2,554	18,707	124,155	93,514	217,670
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	51,402	66,732	736	240	—	119,110	250,082	369,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△992,037円には、セグメント間取引消去3,016千円、のれんの償却額△49,871千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△945,181千円が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額8,632,433千円は、セグメント間取引消去△40,005千円及び全社資産8,672,439千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額93,514千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額250,082千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338円90銭	1,401円54銭
1株当たり当期純利益金額	55円79銭	67円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	312,889	377,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	312,889	377,603
普通株式の期中平均株式数(株)	5,607,983	5,607,983

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。